

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月全産業活動指数 (4/27)	前月比▲1.2% (前年比+1.4%)	2月の全産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。鉱工業生産指数が大幅に低下したほか、ウエイトが大きい第3次産業活動指数や、建設業活動指数も低下。
3月全国消費者物価指数 (4/28) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比▲0.1% 前年比▲0.3%	3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、5ヵ月ぶりに前年比低下。テレビをはじめとする教養娯楽耐久財などで上昇が続く一方、光熱費やガソリン価格などエネルギー価格は、原油安を背景に下落幅が前月から拡大。 4月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、4ヵ月連続のマイナス。外国パック旅行がプラスに寄与する一方、原油安の持続により光熱費などの下落幅が拡大。
4月東京都都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比▲0.4% 前年比▲0.3%	
3月商業動態統計 (4/28) 小売業販売額	前年比▲1.1%	3月の小売業販売額は、2ヵ月ぶりに前年比減少。飲食料品小売業はプラスが持続したものの、原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが続いているほか、自動車小売業などもマイナス。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は、4ヵ月ぶりに減少。気温の変動が大きかったことから衣料品の販売が伸びず、全体ではマイナスに。
百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比▲1.2%	
3月家計調査 (速報、4/28) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲5.3%	3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、2ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、大学の授業料などが増加した一方、自動車等関係費や交際費などが大幅マイナス。一方、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は7ヵ月ぶりに増加。
3月労働力調査 (速報、4/28) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.2% 211万人 前月差▲5万人	3月の完全失業率(季節調整値)は、前月から低下。完全失業者数(原数値)をみると、雇用情勢の改善などを受けて、5年10ヵ月連続で前年比減少。求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合による離職」が7万人減少したほか、「自発的な離職(自己都合)」も3万人減少。一方、就業者数は16ヵ月連続で前年比増加。 3月の有効求人倍率は、前月から上昇し1991年12月以来の高水準。先行指標とされる新規求人倍率も高水準で推移しており、雇用情勢は引き続き改善傾向が持続。
3月一般職業紹介状況 (4/28) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.30倍 前月差+0.02ポイント 前月比▲6.7%	
3月鉱工業生産 (速報、4/28) 生産 出荷 在庫 在庫率	前月比+3.6% 前月比+1.4% 前月比+2.8% 前月比+3.5%	3月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。前月の反動により輸送機械が大幅に増加したほか、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械など、幅広い業種でプラス。 製造工業生産予測調査によると、4月は、はん用・生産用・業務用機械やその他を除く幅広い業種で増産となる見通し。一方、5月は、輸送機械や電気機械などで減産見込み。もっとも、4月中旬に発生した熊本地震の影響は反映されておらず、今後実績や計画が下振れる可能性。
製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み	前月比+2.6% 前月比▲2.3%	

3月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値)	(4/28)	前年比+8.4% 前年比+4.3% 前年比+1.1% 前年比+26.0% 前年比+8.0% 前年比+49.0% 99.3万戸	3月の新設住宅着工戸数は、3ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、持家が2ヵ月連続増加したほか、分譲住宅でもマンションが前年比+49.0%と高い伸びとなったことがプラスに寄与。地域別にみると、首都圏が3ヵ月ぶりに前年比増加したほか、すべての地域で増加。季節調整済年率換算値では、3ヵ月連続で前月比増加し、100万戸に迫る水準。 3月の建築着工床面積（民間非居住）は、3ヵ月ぶりの前年比増加。用途別にみると、事務所、工場、倉庫が3ヵ月ぶりに増加し、全体でプラス。
3月建築着工床面積 民間非住宅		前年比+20.7%	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

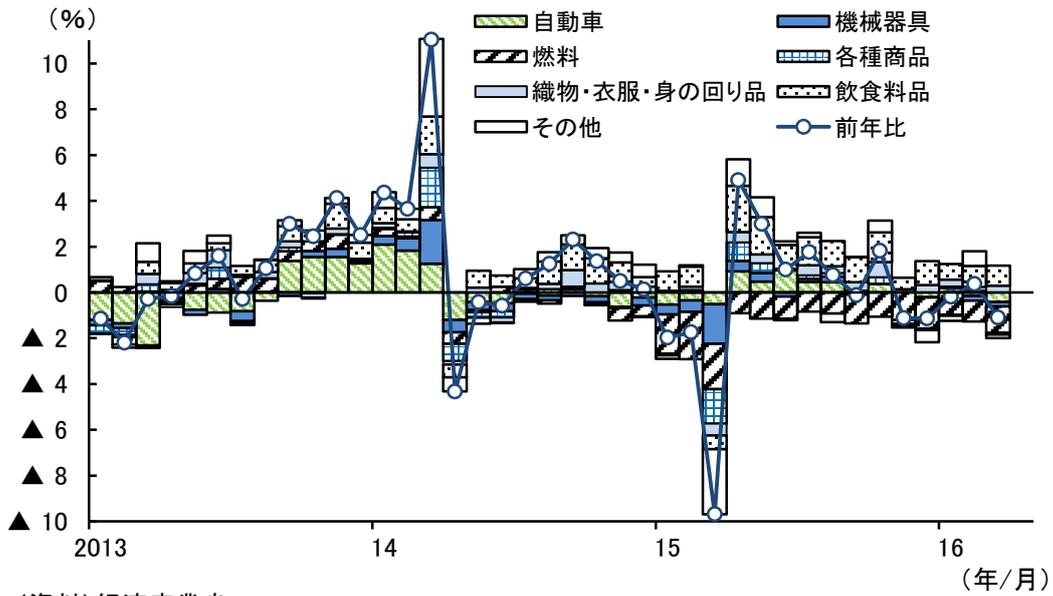
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びに限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか円高進行により、企業業績への下押し圧力が強まる状況。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>当面は、円高・株安などによる企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。熊本地震の影響により、生産やインバウンド需要などが下振れる可能性も。もっとも、設備投資や所得雇用の拡大傾向持続など、景気の回復基調が維持されるなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

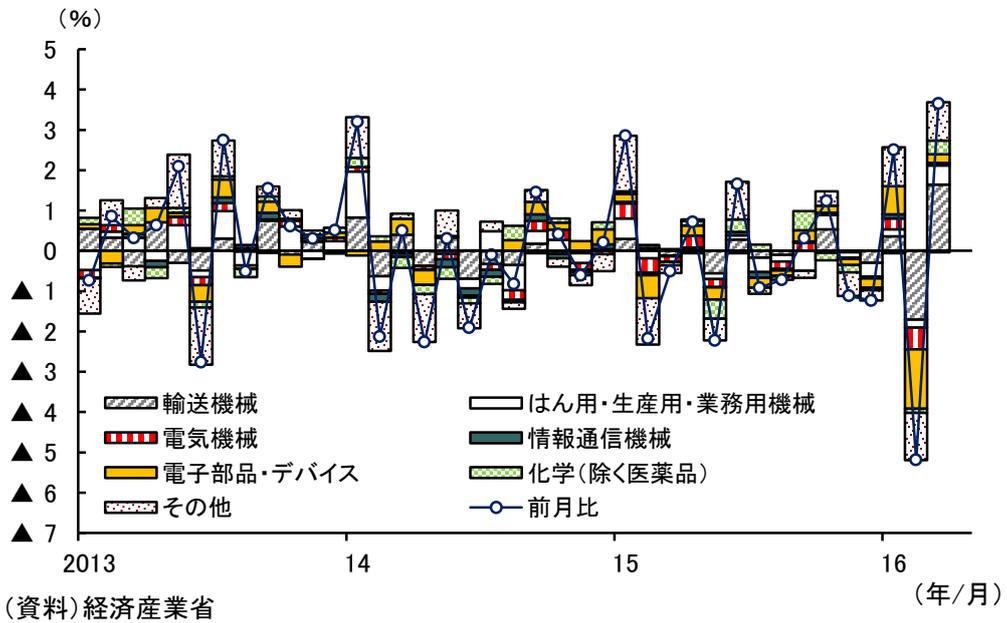
月日	指標名等	発表機関
5/2 (月)	4月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
5/9 (月)	4月 消費動向調査 3月 毎月勤労統計 金融政策決定会合議事要旨 (3月14, 15日分)	内閣府 厚生労働省 日本銀行
5/11 (水)	3月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
5/12 (木)	4月 貸出・預金動向 4月 景気ウォッチャー調査 3月 国際収支	日本銀行 内閣府 財務省・日本銀行
5/13 (金)	2月 マネーストック 3月 第3次産業活動指数	日本銀行 内閣府

※次回の国内景気週報は5月16日公表予定

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/5/2

	2015年度	(%)					
		2015年 10~12	2016年 1~3	2015年 12月	2016年		
					1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.1> (▲ 0.8)	<▲ 1.1> (▲ 1.6)	<▲ 1.2> (▲ 2.1)	< 2.5> (▲ 4.2)	<▲ 5.2> (▲ 1.2)	< 3.6> (0.1)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.1> (▲ 2.6)	<▲ 1.4> (▲ 2.5)	< 2.0> (▲ 5.4)	<▲ 4.1> (▲ 1.6)	< 1.4> (▲ 1.2)
鉱工業在庫指数(末)	(1.7)	<▲ 0.5> (0.0)	< 2.3> (1.7)	< 0.4> (0.0)	<▲ 0.3> (0.2)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	< 2.8> (1.7)
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (0.8)	< 1.3> (3.0)	< 0.7> (3.1)	<▲ 0.1> (4.1)	<▲ 1.5> (0.9)	< 3.5> (4.0)
稼働率指数(2010年=100)		97.9 < 0.3>		97.2 <▲ 1.0>	99.9 < 2.8>	94.5 <▲ 5.4>	
第3次産業活動指数		<▲ 0.1> (1.0)		<▲ 0.4> (0.0)	< 0.7> (0.2)	<▲ 0.1> (2.3)	
全産業活動指数		<▲ 0.2> (0.6)		<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 1.2> (▲ 1.2)	<▲ 1.2> (1.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 2.6> (2.1)		< 1.0> (▲ 3.6)	< 15.0> (8.4)	<▲ 9.2> (▲ 0.7)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(1.9)	(▲ 0.4)	(30.0)	(▲ 23.1)	(▲ 11.8)	(20.1)
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(▲ 4.0)	(1.2)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(5.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	86.8 (▲ 0.7)	94.7 (5.5)	86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	97.4 (7.8)	99.3 (8.4)
消費支出 (全世界、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.5)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(1.6)	(▲ 5.3)
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 3.3)	(▲ 2.6)	(▲ 4.4)	(▲ 3.1)	(1.2)	(▲ 5.3)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(▲ 2.6)	(2.2)	(▲ 4.9)
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 3.8)	(▲ 2.2)	(▲ 5.0)	(▲ 2.6)	(1.8)	(▲ 4.9)
百貨店売上高	(2.1)	(0.5)	(▲ 1.5)	(0.1)	(▲ 1.9)	(0.2)	(▲ 2.9)
チェーンストア売上高	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(0.0)	(2.3)	(3.4)	(▲ 0.3)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)
完全失業率	3.30	3.27	3.21	3.34	3.18	3.26	3.20
有効求人倍率	1.24	1.26	1.29	1.27	1.28	1.28	1.30
現金給与総額 (5人以上)		(0.2)		(0.0)	(0.0)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)		(2.2)		(2.3)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,684	2,152	2,144	699	675	723	746
前年差	▲859	▲70	▲128	13	▲46	31	▲113
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
広義流動性(平残)	(4.1)	(3.9)	(3.5)	(3.7)	(3.8)	(3.6)	(3.2)
経常収支 (兆円)		3.45		0.94	0.52	2.43	
前年差		1.94		0.70	0.42	0.95	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.08	▲0.14	0.35	0.14	▲0.65	0.24	0.75
前年差	8.05	2.16	1.71	0.80	0.51	0.67	0.53
通関輸出 (兆円)	74.12	18.86	17.51	6.34	5.35	5.70	6.46
	(▲ 0.7)	(▲ 4.6)	(▲ 7.9)	(▲ 8.0)	(▲ 12.9)	(▲ 4.0)	(▲ 6.8)
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.2)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	(0.2)	(▲ 1.0)
輸出価格	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 4.7)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 4.2)	(▲ 5.8)
通関輸入 (兆円)	75.20	19.00	17.17	6.20	6.00	5.46	5.70
	(▲ 10.3)	(▲ 13.9)	(▲ 15.7)	(▲ 18.0)	(▲ 17.8)	(▲ 14.2)	(▲ 14.9)
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	(▲ 2.4)	(5.2)
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 11.8)	(▲ 14.9)	(▲ 13.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.0)	(▲ 19.1)
金融収支 (兆円)		4.91		1.42	1.22	3.17	
前年差		2.95		0.88	1.73	1.04	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.3)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.0> (0.3)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.0> (0.2)	< 0.6> (0.2)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/4~6	0.3	▲2.2	4.7	▲8.3
7~9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1~3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.7
2015/3	0.3	0.7	3.4	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.8	▲9.9
5	0.2	▲2.2	4.8	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.2

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10~12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2016/1~3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1
2015/3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/2	0.4	0.1	0.2	▲0.1
3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3
4	0.0	▲0.4	0.1	▲0.3

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/2	103.9	112.3	115.3
3	104.0	110.9	115.2
4	105.0	113.2	116.0
5	106.1	111.7	115.2
6	106.1	112.9	115.0
7	104.7	112.5	115.2
8	104.0	111.9	114.9
9	101.6	111.4	114.9
10	102.7	112.9	115.2
11	101.8	111.6	115.1
12	100.3	110.7	115.2
2016/1	101.2	112.3	114.7
2	96.8	110.7	113.8

	2014年度	(%)					
		2014年 10~12	2015年 1~3	2015年			2016年 1~3
				4~6	7~9	10~12	
業況判断D I		12	12	15	12	12	6
大企業・製造		16	19	23	25	25	22
非製造		1	1	0	0	0	▲4
中小企業・製造		▲1	3	4	3	5	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	
経常利益	(8.3)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	
売上高経常利益率	4.5	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	
実質GDP		< 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.4>	< 0.3>	<▲ 0.3>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.7)	(0.7)	
名目GDP		< 0.9>	< 2.0>	<▲ 0.1>	< 0.6>	<▲ 0.2>	
	(1.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)	(2.1)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社